

# 水道事業会計

議案第8号

令和3年度野々市市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度野々市市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	19,400 戸
(2) 年間総給水量	5,786,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	15,900 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	538,277 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		907,300 千円
第1項 営業収益		732,403 千円
第2項 営業外収益		174,896 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		812,700 千円
第1項 営業費用		777,553 千円
第2項 営業外費用		33,447 千円
第3項 特別損失		700 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額363,600千円は、過年度分損益勘定留保資金331,272千円及び当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額32,328千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		269,500 千円
第1項 企業債		85,000 千円
第2項 工事負担金		179,763 千円
第3項 他会計負担金		4,736 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		633,100 千円
第1項 建設改良費		538,277 千円
第2項 企業債償還金		94,823 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上水道滅菌薬品購入	令和3年度～令和4年度	3,100千円
上水道電気工作物保安管理業務	令和3年度～令和4年度	700千円
上水道水質検査委託業務	令和3年度～令和4年度	8,900千円
上水道設備点検業務	令和3年度～令和4年度	2,200千円
上水道量水器購入	令和3年度～令和4年度	13,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	85,000千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその  
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,523千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、12,889千円と定める。

令和3年3月2日提出

野々市市長 栗 貴 章

# 予算に関する説明書

令和3年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			907,300	
	営業収益		732,403	
		給水収益	717,000	
		受託工事収益	5,720	
		その他営業収益	9,683	
	営業外収益		174,896	
		受取利息及び配当金	12	
		他会計負担金	1,549	
		長期前受金戻入	169,531	
		雑収益	2,455	
		他会計補助金	1,348	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
過年度損益修正益		1		

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
水道事業費用			812,700		
	営業費用			777,553	
		原水及び浄水費		206,506	
		配水及び給水費		116,777	
		受託工事費		5,720	
		総係費		68,970	
		減価償却費		360,523	
		資産減耗費		19,056	
		その他営業費用		1	
		営業外費用			33,447
	支払利息及び企業債取扱諸費			12,472	
	雑支出			1	
	消費税及び地方消費税			20,974	
	特別損失			700	
		過年度損益修正損		700	
	予備費			1,000	
予備費			1,000		



資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			269,500	
	企業債		85,000	
		企業債	85,000	
	工事負担金		179,763	
		工事負担金	98,823	
		加入負担金	80,940	
	他会計負担金		4,736	
		他会計負担金	4,736	
	固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			633,100	
	建設改良費		538,277	
		取水施設費	13,801	
		配水施設費	512,759	
		営業設備費	11,717	
	企業債償還金		94,823	
		企業債償還金	94,823	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			12,889	
	たな卸資産購入限度額		12,889	
		貯蔵量水器	12,889	

令和3年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		907,300	901,000	6,300			
営業収益		732,403	732,690	△ 287			
	給水収益	717,000	716,000	1,000			
					水道料金	717,000	給水予定19,400栓
	受託工事収益	5,720	6,830	△ 1,110			
					受託工事料	5,720	舗装本復旧
	その他営業収益	9,683	9,860	△ 177			
					材料売却収益	1	
					手数料	1,442	休止手数料外
					雑収益	8,240	下水道使用料徴収外
営業外収益		174,896	168,309	6,587			
	受取利息及び配当金	12	187	△ 175			
					預金利息	12	
	他会計負担金	1,549	2,114	△ 565			
					他会計負担金	1,549	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	169,531	162,166	7,365			
					補助金	587	
					受贈財産評価額	3,697	
					工事負担金	158,707	
					その他長期前受金	6,540	
	雑収益	2,455	2,711	△ 256			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	2,454	過年度水道料金外
	他会計補助金	1,348	1,130	218			
					一般会計補助金	1,348	一般会計負担分

## 【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		812,700	807,000	5,700			
営業費用		777,553	772,695	4,858			
	原水及び浄水費	206,506	205,970	536			
					給料	8,342	職員給
					手当	4,393	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,442	賞与引当金
					法定福利費	4,315	共済組合負担金外
					旅費	5	技術職員研修外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	93	電灯料
					印刷製本費	28	施設管理図外
					委託料	15,605	水質検査外
					修繕費	5,000	取水施設外
					動力費	29,830	取水施設電力料
					薬品費	3,050	水道水消毒剤
					受水費	134,350	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	116,777	112,251	4,526			
					給料	9,543	職員給
					手当	4,273	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,542	賞与引当金
					法定福利費	4,761	共済組合負担金外
					旅費	92	技術職員研修外
					備消耗品費	180	維持管理機器外
					光熱水費	51	電灯料
					印刷製本費	77	配水管網図外

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考	
					区 分	金 額		
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	28,489	量水器取替外	
					賃借料	30	埋設管用地借地料	
					修繕費	35,860	給水装置外	
					動力費	27,788	浄水施設電力料外	
					材料費	3,770	修理用資材	
					負担金	34	研修負担金外	
					保険料	287	水道責任賠償保険	
	受託工事費	5,720	6,830	△ 1,110				
						工事請負費	5,720	舗装本復旧
	総係費	68,970	80,688	△ 11,718				
						給料	15,635	職員給
						手当	5,813	期末手当外
						賞与引当金繰入額	2,495	賞与引当金
						報酬	28	審議会委員報酬
						法定福利費	7,969	共済組合負担金外
						旅費	64	事務職員研修外
						備消耗品費	700	事務消耗品外
						燃料費	510	ガソリン代外
						光熱水費	28	下水道使用料
						印刷製本費	1,160	納付書外
					通信運搬費	4,691	郵便料金外	
					委託料	16,035	検針委託料外	
					手数料	3,135	口座振替手数料外	
					使用料及び賃借料	4,240	事務所借上料外	
					修繕費	570	車検整備費用外	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				公課費	80	自動車重量税
					負担金	281	加盟団体負担金外
					保険料	335	自動車保険料外
					貸倒引当金繰入額	5,201	貸倒引当金
	減価償却費	360,523	354,134	6,389			
					有形固定資産減価償却費	360,523	建物、構築物外
	資産減耗費	19,056	12,821	6,235			
					固定資産除却費	19,055	構築物外
					たな卸資産減耗費	1	
	その他営業費用	1	1	0			
材料売却原価					1		
営業外費用		33,447	32,305	1,142			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	12,472	14,276	△ 1,804			
					企業債利息	12,471	長期債
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
消費税及び地方消費税	20,974	18,028	2,946				
				消費税及び地方消費税	20,974		
特別損失		700	1,000	△ 300			
	過年度損益修正損	700	1,000	△ 300			
過年度損益修正損					700	漏水等による還付	
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
予備費					1,000		



資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		269,500	353,000	△ 83,500			
企業債		85,000	100,000	△ 15,000			
	企業債	85,000	100,000	△ 15,000	企業債	85,000	取水施設更新外
工事負担金		179,763	246,311	△ 66,548			
	工事負担金	98,823	178,294	△ 79,471	工事負担金	98,823	配水管布設負担金外
	加入負担金	80,940	68,017	12,923	加入負担金	80,940	
他会計負担金		4,736	6,688	△ 1,952			
	他会計負担金	4,736	6,688	△ 1,952	他会計負担金	4,736	消火栓新設費用
固定資産売却代金		1	1	0			
	固定資産売却代金	1	1	0	土地売却代金	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		633,100	730,000	△ 96,900			
建設改良費		538,277	641,937	△ 103,660			
	取水施設費	13,801	144,871	△ 131,070			
					委託料	1	設計委託費
					工事請負費	13,800	取水施設更新工事
	配水施設費	512,759	488,034	24,725			
					委託料	4,500	設計委託費
					工事請負費	508,258	配水管布設工事外
					補償補填及び賠償金	1	補償金
	営業設備費	11,717	9,032	2,685			
					メーター費	11,717	量水器出庫費用
企業債償還金		94,823	88,063	6,760			
	企業債償還金	94,823	88,063	6,760			
					企業債償還金	94,823	企業債元金

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		12,889	9,936	2,953			
たな卸資産購入限度額		12,889	9,936	2,953			
	貯蔵量水器	12,889	9,936	2,953			
					貯蔵量水器	12,889	

## 令和3年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	75,505,101
	減価償却費	360,520,222
	固定資産除却費	19,055,722
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,444
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,000
	長期前受金戻入額	△ 170,881,381
	受取利息及び受取配当金	△ 12,000
	支払利息	12,471,161
	小計	296,619,269
	利息及び配当金の受取額	12,000
	利息の支払額	△ 12,471,161
	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,160,108
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 488,039,362
	工事負担金による収入	163,420,908
	一般会計からの繰入金による収入	4,736,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,882,454

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,821,946
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,821,946</u>
	資金増減額（△は減少）	△ 45,544,292
	資金期首残高	1,626,522,060
	資金期末残高	<u>1,580,977,768</u>

令和3年度 野々市市水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		250,393,133	
	イ 建物	264,591,115		
	同減価償却累計額	△ 137,873,787		126,717,328
	ウ 構築物	13,913,694,522		
	同減価償却累計額	△ 6,584,677,119		7,329,017,403
	エ 機械及び装置	948,260,668		
	同減価償却累計額	△ 518,128,629		430,132,039
	オ 車両運搬具	19,637,064		
	同減価償却累計額	△ 17,991,166		1,645,898
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	△ 8,363,566		623,344
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	△ 7,121,095		374,794
	ク 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			8,138,903,939
	固定資産合計			8,138,903,939
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,580,977,768	
	(2) 未収金		157,383,507	
	同貸倒引当金		△ 4,054,384	153,329,123
	(3) 貯蔵品			559,590
	(4) その他流動資産			200,000
	流動資産合計			1,735,066,481
	資産合計			9,873,970,420

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,094,002,430		
	企業債合計		1,094,002,430	
	固定負債合計			1,094,002,430
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	95,497,508		
	企業債合計		95,497,508	
	(2) 未払金		137,459,144	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,479,000		
	引当金合計		5,479,000	
	(4) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			238,635,652
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,221,132,975	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,620,389,033	
	繰延収益合計			3,600,743,942
	負債合計			4,933,382,024

(単位：円)

## 6 資本金

## (1) 資本金

ア 固有資本金

3,281,006

イ 繰入資本金

8,250,000

ウ 組入資本金

4,124,779,364

資本金合計

4,136,310,370

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

ア 国・県補助金

13,500,000

イ 受贈財産評価額

15,272,925

資本剰余金合計

28,772,925

## (2) 利益剰余金

ア 減債積立金

179,000,000

イ 利益積立金

100,000,000

ウ 建設改良積立金

391,000,000

エ 当年度未処分利益剰余金

105,505,101

利益剰余金合計

775,505,101

剰余金合計

804,278,026

資本合計

4,940,588,396

負債・資本合計

9,873,970,420



## 令和3年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 5,549,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,201,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

**令和2年度 野々市市水道事業予定損益計算書**  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	632,727,273	
	(2) 受託工事収益	5,148,154	
	(3) その他営業収益	8,387,661	646,263,088
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	174,723,428	
	(2) 配水及び給水費	91,441,073	
	(3) 受託工事費	5,148,154	
	(4) 総係費	68,558,263	
	(5) 減価償却費	354,132,304	
	(6) 資産減耗費	12,819,449	706,822,671
	営業利益		△ 60,559,583
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	195,867	
	(2) 他会計負担金	2,114,000	
	(3) 長期前受金戻入	162,167,428	
	(4) 雑収益	3,621,841	
	(5) 他会計補助金	1,130,000	169,229,136
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,274,107	14,274,107
	経常利益		154,955,029
			94,395,446
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	0	0
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	909,091	
	(2) その他特別損失	0	909,091
	当年度純利益		93,486,355
	前年度繰越利益剰余金		30,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		123,486,355

## 令和2年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	93,486,355
	減価償却費	354,132,304
	固定資産除却費	12,819,449
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 558,584
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	586,000
	長期前受金戻入額	△ 162,167,428
	受取利息及び受取配当金	△ 195,867
	支払利息	14,274,107
	小計	312,376,336
	利息及び配当金の受取額	195,867
	利息の支払額	△ 14,274,107
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,298,096
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 421,421,084
	工事負担金による収入	244,802,927
	一般会計からの繰入金による収入	2,114,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,504,157

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 88,063,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,937,000
資金増減額（△は減少）	135,730,939
資金期首残高	<u>1,490,791,121</u>
資金期末残高	1,626,522,060

令和2年度 野々市市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土地		250,393,133	
イ 建物	252,045,661		
同減価償却累計額	<u>△ 131,397,759</u>	120,647,902	
ウ 構築物	13,530,358,585		
同減価償却累計額	<u>△ 6,335,057,432</u>	7,195,301,153	
エ 機械及び装置	937,608,850		
同減価償却累計額	<u>△ 477,578,156</u>	460,030,694	
オ 車両運搬具	19,637,064		
同減価償却累計額	<u>△ 17,903,745</u>	1,733,319	
カ 工具器具及び備品	8,986,910		
同減価償却累計額	<u>△ 8,363,566</u>	623,344	
キ リース資産	7,495,889		
同減価償却累計額	<u>△ 7,121,095</u>	374,794	
ク 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>8,029,104,339</u>	
固定資産合計			<u>8,029,104,339</u>

## 2 流動資産

(1) 現金・預金		1,626,522,060	
(2) 未収金	157,383,507		
同貸倒引当金	<u>△ 4,023,940</u>	153,359,567	
(3) 貯蔵品		559,590	
(4) その他流動資産		200,000	
流動資産合計		<u>1,780,641,217</u>	
資産合計			<u><u>9,809,745,556</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,104,499,938		
	企業債合計		1,104,499,938	
	固定負債合計			1,104,499,938
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,821,946		
	企業債合計		94,821,946	
	(2) 未払金		137,459,144	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	5,549,000		
	引当金合計		5,549,000	
	(4) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			238,030,090
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,102,447,977	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,500,315,744	
	繰延収益合計			3,602,132,233
	負債合計			4,944,662,261

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		4,031,293,009	
資本金合計			4,042,824,015
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資本剰余金合計		28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	179,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	391,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	123,486,355		
利益剰余金合計		793,486,355	
剰余金合計			822,259,280
資本合計			4,865,083,295
負債・資本合計			9,809,745,556



## 令和2年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,963,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 5,273,100 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

# 給 与 費 明 細 書

(令和3年度)

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10	0	33,520	19,122	52,642	17,444	70,086
前年度	0	10	0	33,474	19,005	52,479	17,062	69,541
比 較	0	0	0	46	117	163	382	545

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	1,440	336	308	1,300	748	7,947	5,873	0	90	1,080	19,122
	前年度	1,476	0	342	1,300	748	8,103	5,891	0	90	1,055	19,005
	比 較	△ 36	336	△ 34	0	0	△ 156	△ 18	0	0	25	117

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給料表改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	527		
	46	その他の増減分	△ 481		
手 当	117	給与制度改正に伴う増減分	△ 153	期末手当	△ 153
		その他の増減分	270		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	299,366円	
	平均給与月額	322,733円	
	平均年齢	39歳	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	292,549円	
	平均給与月額	314,805円	
	平均年齢	38歳3月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円
大 学 卒	182,200円		182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 22.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 22.2	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 22.2	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11.1			
	6 級	( ) 1	( ) 11.1			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )
令和2年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 11.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 22.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 22.2	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 22.2	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11.1			
	6 級	( ) 1	( ) 11.1			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)					
本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
前年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350)	4.500	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	

( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	



キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	